

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年5月10日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 橋 本 浩 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 橋 本 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	21,070,745	11,070,387	45,121,937
経常利益	(千円)	1,027,916	1,248,510	3,646,789
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	255,293	799,919	2,468,509
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,490	346,894	1,699,581
純資産額	(千円)	21,586,009	22,826,012	22,910,593
総資産額	(千円)	36,611,541	37,763,583	37,980,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.93	56.18	173.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.0	60.4	60.3

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間、第36期第1四半期連結累計期間及び第35期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第35期より、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、第35期第1四半期連結累計期間につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年6月30までの3ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間、第35期につきましては、当社は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間、連結子会社は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった平成27年12月期につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

当第1四半期における世界経済は、米国や欧州では、総じて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国経済の低迷、さらには金融市場の大幅な変動や地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気の下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、わが国においても、急激な円高の進行や株価の下落等により、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、当期より取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、成長分野の事業化の加速、ソリューションプロバイダへの転身、イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第1四半期は、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ製作等を行うリテイル市場や布地に印刷を施すテキスタイル市場、さらにはデンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の売上高は、為替によるマイナスの影響があったものの、前年同期比0.9%増の110億70百万円となりました。費用面では、売上原価率が前年同期並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は、人件費や広告販促費等が減少したこともあり前年同期比4.9%減となりました。これにより、営業利益は、前年同期比16.8%増の13億74百万円となりました。経常利益は、前年同期比13.2%増の12億48百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比19.4%増の7億99百万円となりました。

なお、当第1四半期における主要通貨の為替レート(平成28年1月～平成28年3月の平均レート)は、115.49円/米ドル(前年同期119.10円)、127.25円/ユーロ(前年同期134.21円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間 (補正後)		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	4,508	41.1	4,387	39.6	120	1.5	97.3
プロッタ	361	3.3	337	3.0	24	0.3	93.4
工作機器	874	8.0	1,116	10.2	242	2.2	127.8
サプライ	3,645	33.2	3,500	31.6	144	1.6	96.0
その他	1,585	14.4	1,727	15.6	141	1.2	108.9
合計	10,975	100.0	11,070	100.0	94	-	100.9

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場は、先進国においては、市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。一方、新興国においては、各地域で販売網の整備・拡充を実施しながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、市場拡大に努めております。また、今後の成長分野として、紙以外の多様な材料に印刷が可能なUVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンターによる“新しい印刷市場”の開拓にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期は、サイン市場では、高価格なプロ用機種から中・低価格なスタンダード機種へと市場ニーズが変化してきた影響もあり、プロ用機種を中心に低調に推移しました。しかしながら、昨年11月に発売した新製品「SOLJET(ソルジェット)EJシリーズ」に引き続き、今年3月には、新開発のヘッドやインクを搭載するスタンダード機種の新製品「TrueVIS(トゥルービス)VGシリーズ」をリリースする等、ユーザーのビジネス競争力向上を実現する新たなソリューションを提案しました。

一方、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作等を行うリテイル市場では、小型UVプリンターLEFシリーズが好調に推移しました。今年1月に、生産性向上を実現した新製品「LEF-300」を市場投入したことや、ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗における集客率向上や商品の差別化を図るための施策のひとつとして、店舗内にUVプリンター等を導入してオリジナルグッズを製作・販売するサービスが注目され始めていること等を背景に、先進国を中心に売上を伸ばしました。

また、テキスタイル市場では、スポーツウェアやオリジナルウェアの製作用途で、昨年12月に発売したXT-640を中心に専用プリンターの導入が進みました。

これらの結果、プリンターの売上高は43億87百万円(前年同期比97.3%)となりました。

[プロッタ]

導入しやすい価格のGS-24が好調に推移したものの、一部の高価格機種が前年同期を下回ったこともあり、プロッタの売上高は3億37百万円(前年同期比93.4%)となりました。

[工作機器]

従来から取り組んでいる製造業や彫刻業における活動に加えて、デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた取り組みを強化しております。なかでもデンタル(歯科医療)市場は、世界各地域における積極的なセールス・マーケティング活動の展開により、工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当第1四半期は、製造業向けの3次元切削加工機が伸び悩みました。一方、デンタル市場においては、昨年10月に発売したデンタル加工機DWXシリーズの新製品2機種が好調な立ち上がりを見せたこともあり、北米や日本、中国を中心に大きく伸長しました。歯の治療に使用される詰め物や被せ物の製作プロセスをトータルに提案できる体制作りと新規販売網の開拓が順調に進んでいることや、世界各地域に広がる販売ネットワークを通じた良質なサービス・サポートの提供により、着実に成果を上げております。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の持つ強みを発揮できる分野で

あり、今後も成長市場と位置付けて、さらなる事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、工作機器の売上高は11億16百万円(前年同期比127.8%)となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったこと等により、サプライの売上高は35億円(前年同期比96.0%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、プリンターやデンタル加工機の導入に伴う保守契約やサービスパーツの売上が増加したこと等により、売上高は17億27百万円(前年同期比108.9%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (補正後)		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,352	12.3	1,377	12.4	25	0.1	101.9
北米	2,724	24.8	2,976	27.0	252	2.2	109.3
欧州	3,933	35.9	4,020	36.3	86	0.4	102.2
アジア	718	6.5	901	8.1	182	1.6	125.5
その他	2,247	20.5	1,794	16.2	452	4.3	79.9
合計	10,975	100.0	11,070	100.0	94	-	100.9

[日 本]

プリンターでは、サイン市場向けのプリンターがプロ用機種を中心に大きく減少しました。一方、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用プリンターは、新製品を中心に好調に推移しました。工作機器では、企業のものづくり用途に提案している3次元切削加工機等が伸び悩んだものの、デンタル加工機が好調に推移しました。

これらの結果、日本の売上高は13億77百万円(前年同期比101.9%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が好調に推移しました。また、UVプリンターでは、オリジナルグッズ製作向けの小型UVプリンターが堅調だったことに加え、厚みのある材料に直接印刷ができる大型UVプリンターが伸びました。工作機器では、デンタル加工機が新製品を中心に前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、米ドルに対する円高の影響があったものの、北米の売上高は29億76百万円(前年同期比109.3%)となりました。

[欧 州]

プリンターでは、サイン市場向けの低価格機種が堅調だったものの、高・中価格機種は低調な販売となりました。一方、UVプリンターでは、ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗に小型UVプリンターが導入されるケースが増加していることもあり、欧州全域で前年同期を上回る結果となりました。また、テキスタイル用プリンターも、スポーツウェアの製作用途を中心に堅調となりました。工作機器では、主に南欧地域において、デンタル加工機が伸びました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響があったものの、欧州の売上高は40億20百万円(前年同期比102.2%)となりました。

[ア ジ ア]

中国では、販売網の見直しや新規販売店の開拓が順調に進んだことが奏功し、デンタル加工機等の売上が大きく伸長しました。また、韓国では、小型UVプリンターが増加しました。ASEAN地域やインドでは、現地販売店との連携強化を図りながら、積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、プリンターの低価格機種を中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、アジアの売上高は9億1百万円(前年同期比125.5%)となりました。

[そ の 他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩んだものの、UVプリンター等が堅調となりました。一方、政治の混迷が続き経済情勢の悪化が長期化しているブラジルや、資源価格下落の影響を受けている中東および一部の南米地域では、プリンターを中心に販売が低迷し、前年同期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果に加え、主にブラジルレアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は17億94百万円(前年同期比79.9%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億16百万円減少し、377億63百万円(前連結会計年度末比99.4%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が4億3百万円増加し、現金及び預金が7億24百万円減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期末の負債は、1億31百万円減少し、149億37百万円(前連結会計年度末比99.1%)となりました。流動負債では、賞与引当金が費用計上により2億60百万円増加し、固定負債では、長期借入金が返済により3億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、84百万円減少し、228億26百万円(前連結会計年度末比99.6%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等により利益剰余金が3億68百万円増加した一方で、円高となったこと等により、為替換算調整勘定が4億52百万円の減少となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方針等について、別途、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億86百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヵ月決算となっております。このため、対前年同期比については記載していません。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	3,762,624	-
プロッタ	254,391	-
工作機器	788,730	-
サプライ	1,259,128	-
合計	6,064,874	-

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,385,511	14,385,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,385,511	14,385,511	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	14,385,511	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,379,200	143,792	-
単元未満株式	普通株式 3,311	-	-
発行済株式総数	14,385,511	-	-
総株主の議決権	-	143,792	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式143,000株(議決権1,430個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

(注)上記のほか、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、143,000株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年3月31日となっております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,995,232	9,270,818
受取手形及び売掛金	4,427,744	4,830,800
商品及び製品	6,600,707	6,776,897
仕掛品	91,737	75,470
原材料及び貯蔵品	2,727,720	2,852,621
繰延税金資産	1,631,226	1,557,366
その他	1,695,092	1,635,473
貸倒引当金	26,846	35,215
流動資産合計	27,142,613	26,964,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,776	6,891,227
減価償却累計額	3,871,027	3,905,759
建物及び構築物(純額)	3,066,749	2,985,467
機械装置及び運搬具	1,010,189	1,049,751
減価償却累計額	651,950	666,571
機械装置及び運搬具(純額)	358,238	383,179
工具、器具及び備品	3,213,349	3,350,839
減価償却累計額	2,615,611	2,655,014
工具、器具及び備品(純額)	597,737	695,824
土地	3,118,628	3,103,056
建設仮勘定	98,735	101,427
有形固定資産合計	7,240,089	7,268,955
無形固定資産		
のれん	574,971	510,121
ソフトウェア	1,185,715	1,183,411
電話加入権	7,983	9,124
無形固定資産合計	1,768,670	1,702,656
投資その他の資産		
投資有価証券	267,173	269,078
繰延税金資産	605,893	606,783
その他	1,112,437	1,108,010
貸倒引当金	156,715	156,133
投資その他の資産合計	1,828,789	1,827,739
固定資産合計	10,837,549	10,799,351
資産合計	37,980,162	37,763,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,476	2,141,845
短期借入金	-	48,000
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	633,476	544,189
賞与引当金	675,069	935,773
役員賞与引当金	70,000	25,000
製品保証引当金	541,736	508,235
その他	3,184,471	3,220,747
流動負債合計	8,680,229	8,863,791
固定負債		
長期借入金	4,320,000	3,960,000
従業員株式給付引当金	62,635	67,840
役員株式給付引当金	151,583	169,186
退職給付に係る負債	487,406	483,973
長期未払金	119,093	116,194
その他	1,248,619	1,276,582
固定負債合計	6,389,339	6,073,778
負債合計	15,069,568	14,937,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,377	3,867,377
利益剰余金	16,167,288	16,535,732
自己株式	635,105	635,105
株主資本合計	23,068,260	23,436,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	2,129
為替換算調整勘定	9,700	442,738
退職給付に係る調整累計額	170,911	165,861
その他の包括利益累計額合計	157,697	610,729
非支配株主持分	30	38
純資産合計	22,910,593	22,826,012
負債純資産合計	37,980,162	37,763,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,070,745	11,070,387
売上原価	13,194,543	5,700,075
売上総利益	7,876,201	5,370,312
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	449,200	278,149
広告宣伝費及び販売促進費	579,177	248,898
貸倒引当金繰入額	9,489	8,494
製品保証引当金繰入額	83,435	15,673
給料及び賞与	3,162,227	1,840,397
賞与引当金繰入額	190,373	154,399
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
従業員株式給付引当金繰入額	9,039	4,155
役員株式給付引当金繰入額	24,894	17,448
退職給付費用	122,776	91,060
旅費及び交通費	324,783	214,760
減価償却費	319,957	206,802
支払手数料	522,521	324,984
その他	895,534	565,473
販売費及び一般管理費合計	6,718,411	3,995,698
営業利益	1,157,789	1,374,613
営業外収益		
受取利息	11,046	3,427
その他	53,537	13,038
営業外収益合計	64,583	16,465
営業外費用		
支払利息	64,525	12,279
売上割引	92,355	44,111
為替差損	18,542	85,613
その他	19,033	564
営業外費用合計	194,456	142,568
経常利益	1,027,916	1,248,510
特別利益		
固定資産売却益	1,940	1,889
特別利益合計	1,940	1,889
特別損失		
固定資産除売却損	159,714	3,497
特別損失合計	159,714	3,497
税金等調整前四半期純利益	870,142	1,246,901
法人税、住民税及び事業税	426,319	420,270
法人税等調整額	188,530	26,700
法人税等合計	614,849	446,971
四半期純利益	255,293	799,930
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,293	799,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	255,293	799,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	5,643
為替換算調整勘定	319,302	452,442
退職給付に係る調整額	7,251	5,050
その他の包括利益合計	311,783	453,036
四半期包括利益	56,490	346,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,489	346,887
非支配株主に係る四半期包括利益	0	7

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限り、)及び当社グループ会社の一定の役員(以下「取締役等」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員(以下「管理職社員」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型E S O P」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式給付規程」に基づき、取締役等及び管理職社員に毎期一定のポイントを付与し、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。また、取締役等及び管理職社員へ給付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、平成26年11月26日に信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、株式給付型E S O P信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度625,482千円、143,000株、当第1四半期連結会計期間625,482千円、143,000株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の31.5%から30.2%、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,314千円、その他有価証券評価差額金が41千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が22,040千円、退職給付に係る調整累計額が3,232千円、それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
従業員	14,079千円	14,086千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	4,320,000千円	3,960,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	372,076千円	289,835千円
のれんの償却額	104,792千円	47,385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注)平成27年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年6月17日開催の第34期定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、自己株式の消却による繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において別途積立金が10,000,000千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円93銭	56円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,293	799,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,293	799,919
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,511	14,239,511

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間ともに143,000株であります。

(重要な後発事象)**(自己株式の取得及び消却)**

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び発行済株式総数の減数を通じた株主への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,726,200株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合12.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 4,500,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年5月12日～平成28年5月13日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,000株及び上記2.により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 平成28年6月1日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月10日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。